

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	161,991	159,297	206,549
経常利益	(百万円)	11,632	9,866	12,572
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,245	6,046	7,961
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	157,041	162,221	157,763
総資産額	(百万円)	237,578	245,465	233,075
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	253.67	211.69	278.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	28	28	56
自己資本比率	(%)	66.1	66.1	67.7

回次		第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.02	64.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスによる感染者数の増加、円安の進行、エネルギー価格高騰など、先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、エネルギー価格高騰に加え原材料価格上昇や物価上昇により、個人消費回復の見通しが立たず、経営環境としては引き続き厳しい状況となっております。

営業の概況としましては、例年より早い梅雨明けにより夏物商品の販売が好調であったこと、10月以降は気温の低下により冬物商品の販売が好調であったことなど、季節商品販売の好調な推移により売上は回復基調となっております。その他にも、生活応援セールの実施により生活用品も順調に回復してきたほか、主力の園芸用品も全般的に好調でした。一方で、感染対策商品や巣ごもり関連商品の需要低下の影響、書き入れ時であるゴールデンウィーク期間での苦戦などにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

また、店舗展開については、5店舗の新設、5店舗の増床改装、1店舗の閉鎖を行い、当第3四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたる363店舗となりました。

これらの結果、売上高は1,592億97百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は94億75百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は98億66百万円（前年同期比15.2%減）、四半期純利益は60億46百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（セグメント別状況）

資材・DIY・園芸用品

主力の園芸用品が防草除草対策商品を始めとして好調に推移したことで全体を牽引しました。一方で、木材や工具などが苦戦いたしました。その結果、売上高は745億66百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

生活用品

季節用品が夏冬の両シーズンともに販売が好調でした。夏以降に実施した「生活応援セール」の効果もあり家庭用品・日用品が回復傾向です。一方で、マスクや除菌商材などの感染対策商品が苦戦しております。その結果、売上高は407億41百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

家具・ホームファッション用品

寒波到来の影響によりコタツ販売が好調でした。一方で、巣ごもり関連商材の需要低下により小物家具やフロアカバリングが苦戦しました。その結果、売上高は308億48百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

その他

節約志向による自転車需要の高まり、またペット用品も好調に推移した一方で、カー用品が苦戦しました。その結果、売上高は131億40百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より123億89百万円増加し、2,454億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金が66億51百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前事業年度末より79億31百万円増加し、832億43百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が41億5百万円、未払金が15億59百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前事業年度末より44億58百万円増加し、1,622億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が44億46百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましては、売上上位企業による寡占化が進む中で、店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには異業種（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店、ネット販売等）との品揃えや価格における企業間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品であるPB商品のさらなる値入率の改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についても品目数や取引量をさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束見通しが立たない中、エネルギー価格高騰、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の中で当社は、生活を支える必需品を提供する社会的インフラとして、お客様と従業員の安全と健康を確保することを最優先とし、感染拡大防止対策を講じながら店舗の営業を続けてまいります。

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいります。

具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発と調達力の強化に努めてまいります。また、在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。

店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州・中国・関西・中部地区はさらにドミナント化を図りながら、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		29,784,400		3,538		4,223

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554,700	285,547	同上
単元未満株式	普通株式 7,900		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		285,547	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	1,221,800		1,221,800	4.10
計		1,221,800		1,221,800	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,111	40,762
売掛金	3,901	5,262
商品	60,845	64,248
その他	1,889	1,912
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	100,744	112,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,853	66,469
土地	48,515	48,952
建設仮勘定	171	106
その他(純額)	4,017	4,005
有形固定資産合計	118,557	119,534
無形固定資産	3,372	3,368
投資その他の資産	¹ 10,401	¹ 10,382
固定資産合計	132,331	133,285
資産合計	233,075	245,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,038	² 33,143
短期借入金	19,585	19,145
1年内返済予定の長期借入金	599	149
未払法人税等	517	1,834
未払金	3,567	5,127
設備関係支払手形	1,758	² 2,822
賞与引当金	1,043	521
役員賞与引当金	28	-
資産除去債務	-	16
契約負債	3,209	3,431
その他	3,195	3,830
流動負債合計	62,545	70,023
固定負債		
長期借入金	108	33
退職給付引当金	3,063	3,048
役員退職慰労引当金	384	676
資産除去債務	6,074	6,400
その他	3,136	3,061
固定負債合計	12,767	13,219
負債合計	75,312	83,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	152,268	156,715
自己株式	2,351	2,351
株主資本合計	157,679	162,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	95
評価・換算差額等合計	83	95
純資産合計	157,763	162,221
負債純資産合計	233,075	245,465

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	161,991	159,297
売上原価	105,517	104,344
売上総利益	56,473	54,953
営業収入	240	290
営業総利益	56,714	55,243
販売費及び一般管理費	45,401	45,767
営業利益	11,313	9,475
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
受取手数料	91	84
受取家賃	391	391
受取保険金	85	125
その他	86	101
営業外収益合計	666	716
営業外費用		
支払利息	84	79
不動産賃貸原価	158	163
災害による損失	74	68
その他	29	13
営業外費用合計	346	325
経常利益	11,632	9,866
特別利益		
固定資産売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	55	185
減損損失	-	53
システム障害対応費用	-	51
その他	2	-
特別損失合計	58	290
税引前四半期純利益	11,574	9,597
法人税等	4,328	3,551
四半期純利益	7,245	6,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 前事業年度(2022年3月31日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

当第3四半期会計期間(2022年12月31日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	百万円	5,485百万円
設備関係支払手形	百万円	105百万円

(四半期損益計算書関係)

システム障害対応費用

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年5月に発生した当社サーバへの不正アクセスによるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用などであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,402百万円	4,385百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	771	27.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月22日 取締役会	普通株式	799	28.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	799	28.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	799	28.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	75,479	41,119	32,114	148,713	13,277	161,991	161,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	75,479	41,119	32,114	148,713	13,277	161,991	161,991
セグメント利益	27,102	12,047	13,276	52,426	4,047	56,473	56,473

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	74,566	40,741	30,848	146,156	13,140	159,297	159,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	74,566	40,741	30,848	146,156	13,140	159,297	159,297
セグメント利益	26,953	11,575	12,478	51,008	3,944	54,953	54,953

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	75,479	41,119	32,114	13,277	161,991
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	75,479	41,119	32,114	13,277	161,991
その他の収益					
外部顧客への売上高	75,479	41,119	32,114	13,277	161,991
営業収入		46	137	56	240

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	74,566	40,741	30,848	13,140	159,297
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	74,566	40,741	30,848	13,140	159,297
その他の収益					
外部顧客への売上高	74,566	40,741	30,848	13,140	159,297
営業収入		44	196	49	290

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	253円67銭	211円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,245	6,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,245	6,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,562	28,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	799百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの2022年4月1日から2023年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。